

大仙市情報関連産業集積事業費補助金

《 目的 》

市内で情報通信関連業を営もうとする企業に対し支援することで、情報通信関連業の集積を図り、もって雇用機会の拡大及び本市経済の活性化に資することを目的とする。

《 ①補助対象企業 》

- ①市外の中小企業で大仙市内に新規で本社（その子会社含む）を設置する中小企業
- ②市内に本社を有し、事業拡大のため、市内に事業所を増設する中小企業
- ③市外の企業で大仙市内に新規事業所を設置する企業（県と市合同で企業立地協定を締結する企業に限る）

《 ②対象業種 》

- ・情報通信業（IT・プログラミング・システム開発・インターネット付随サービス業、情報処理業等）
- ・技術サービス業（製品のデザインや機械設計にかかる事業所）
- ・コールセンター業
- ・BPOオフィス

《 ③補助要件 》

- (1) 新設の場合
5名以上の大仙市に居住する新規常用雇用
- (2) 増設の場合
2名以上の大仙市に居住する新規常用雇用

※補助対象期間中は雇用要件の人数
(若者特例適用企業は特例要件の人数)
を維持すること

《 ④若者雇用特例適用要件 》

- 「③補助要件」に換えて
指定申請書提出から操業開始日以後1年以内に
次の要件を満たす場合に適用する。
- (1) 新設の場合
大仙市に居住する新規常用雇用者
10名以上かつ35歳未満の割合が50%以上
 - (2) 増設の場合
大仙市に居住する新規常用雇用者
4名以上かつ35歳未満の割合が50%以上

《 ⑤補助内容 》

補助対象経費	補助率		上限額	適用年数または回数	
	一般	特例		一般	特例
事務所設置・設備費	30%	50%	1,000万円	1事業につき1回	
事務所賃貸料	20%	50%	300万円/年	3年間	5年間
機械設備購入費	20%	50%	500万円	1事業につき1回	
機械設備賃借料	20%	50%	300万円/年	3年間	5年間
通信回線使用料	-	20%	200万円/年	-	5年間

《 ⑥補助限度額 》

年間：最大2,000万円

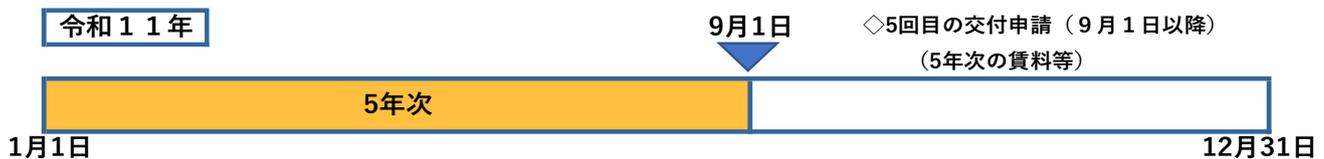
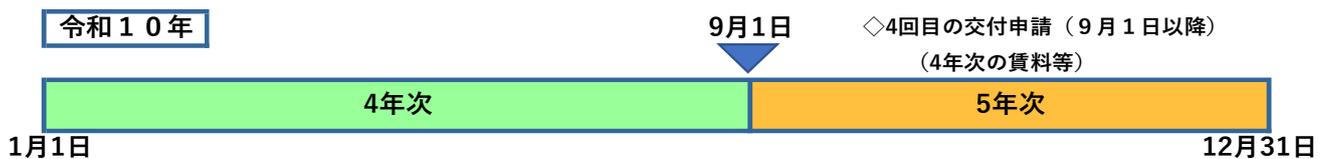
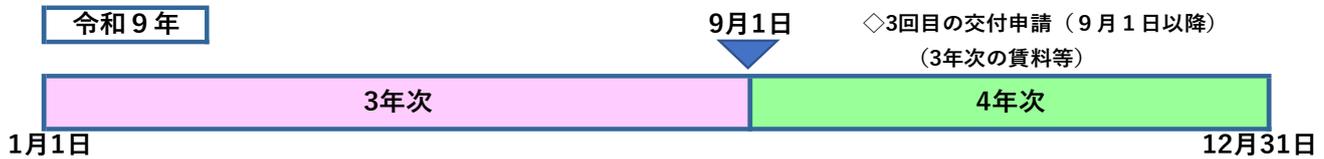
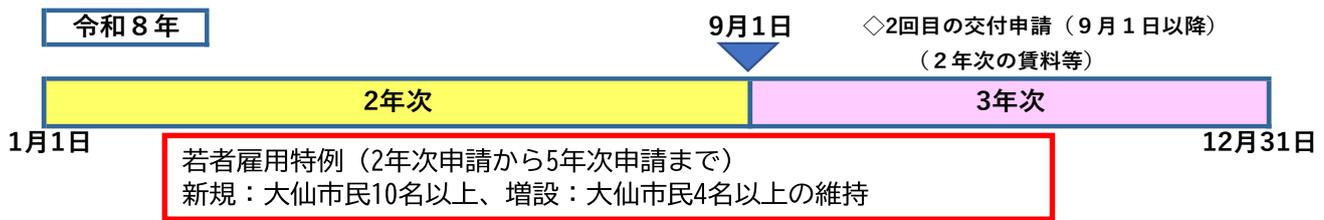
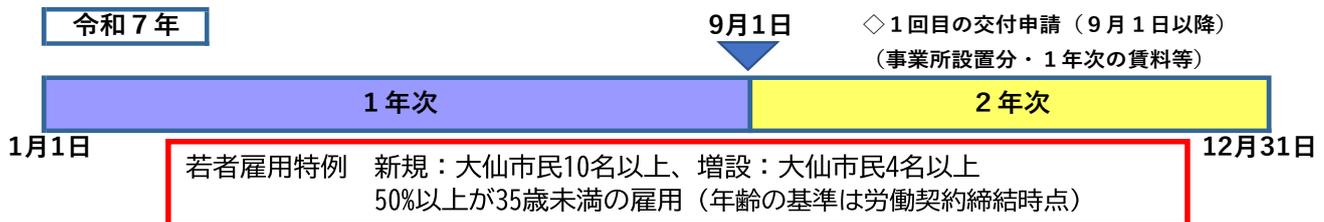
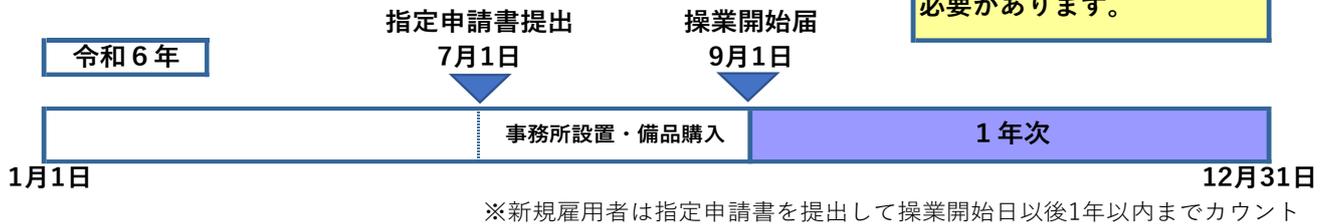
《 ⑦指定申請書の受付 》

令和9年3月31日まで随時

《 ⑧申請・交付スケジュール例 》

- ◇特例要件該当企業を例にします。（最大5年間の支援）
- ◇令和6年9月1日に操業開始届が提出される場合を想定。

◇操業開始届提出から1年以内に雇用要件を達成する必要があります。



《問合せ先》

大仙市経済産業部企業立地推進課

〒014-8601 秋田県大仙市大曲花園町1番1号

電話：0187-63-1111 E-mail:kigyoun@city.daisen.lg.jp



花火のまち 大仙市